慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	数量経済史の人間化
Sub Title	Humanization of quantitative economic history
Author	新保, 博
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1982
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.75, No.5 (1982. 10) ,p.677(17)- 686(26)
JaLC DOI	10.14991/001.19821001-0017
Abstract	
Notes	第 1 回経済学会大会講演
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19821001-0017

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

〔第1回経済学会大会講演〕

数量経済史の人間化*

新保　博

一　二つの経済史

新保でございます。講演に予定されている時間をすでに超えておりますので，私はここへ来て，皆さんにお辞儀をして，それで帰ったらいいということになりますけれども，話せというご命令なので，やはり私は当初割り当てられていた時間よりも少し短か目にお話ししたいと考えております。

私は昭和27年に慶應から神戸へ移りました。したがって，ちょうど30年ぶりに三田の校舎の講壇の上から話をするということになりまして，まことに感無量の思いがいたします。

ところで，最近「新しい経済史」(New Economic History) が，冬の季節を迎えているのではないかと言われております。花は落ちてしまった。葉の緑も褪せている。こういうように言われていることが多いようです。冬来たりなば春遠からじ，という言葉もありますけれども，私もまた「新しい経済史」は冬の季節を迎えているのではないかという気がいたします。

私は，物価史の研究をしておりますので，いわゆる数量経済史をやっているというようにされております。そして，数量経済史というのは，「新しい経済史」あるいは「計量経済史」(Econometric History, Cliometrics) の陣営に属すると思われております。そうすると，わがホームグラウンドである数量経済史も冬の季節にはいり，いかに肥料をあたえても花が咲かないという「苦難の時」を迎えたことになりますので，この機会に経済史あるいは数量経済史について，私がどういうことを考えているのかということを，お話しさせていただこうと思っているわけでございます。

経済史というのは，2つの大国にはさまれた小さな国のようなものであると，あるイギリスの経済史家が言ったように記憶しておりますが，私も全くその通りだと思います。2つの大国というのは，1つは古くからある歴史学という大きな国でありますし，もう1つは経済学で，これは歴史学

* 本稿は，昭和57年6月19日経済学会大会においておこなわれた講演の速記録に，必要最小限の加筆修正を加えたものである。時間の制約もあって，説明に不十分な点があり，とくに最後の部分については舌足らずであることを免れていない。これについては，適当な機会を得て，改めて論じたいと思っている。

にくらべれば新しい大きな国であります。新旧2つの大国にはさまれた小さな国，これが経済史というわけです。そして，この経済史という小国は，両方の大国から大変強い影響をうけているといわなければなりません。また，この国と他の2つの大国との間の国境も，実は定かではなく，絶えず動いているといってよい状況です。もしそうだといたしますと，経済史が独立した小さな国としての存在を維持し続けるというのは，大変容易ではないといわなければなりません。

こういうような小さな国が大国にはさまれた上で，なおかつ独立を維持してゆこうとするならば，この小国は独自のレーゾンデートルを持っていることが何よりも必要であると思われます。ところが，この国にはまだ固有の言語はおろか，共通の言語すら持っているような状態にはないと思うのです。そして，この国にはいろいろな勢力がありますが，なかでもこの小国をはさんでいる2つの大国の強い影響をうけている2つの大きな勢力が存在しております。つまり，2つの経済史が存在しているわけです。しかも，この2つの経済史は，協調というよりも，対立という関係にあることが多いように思われます。

この2つの勢力すなわち2つの経済史とは一体何かと言いますと，1つは歴史学の側に身を置く経済史でありますし，もう1つは経済学の側に身を置く経済史であります。いいかえれば，歴史学的な経済史，あるいは経済学的な経済史とでもいいうるような2つの経済史が存在するわけであります。そして，この2つの経済史の対立関係というか，対決ムードというか，そういうものが非常にあらわになってまいりましたのは，言うまでもありませんけれども，「新しい経済史」とか「計量経済史」とかいわれているものの登場によるところが多いのであります。

しかしながら，2つの経済史は，別に「新しい経済史」の登場によってはじめて世に生まれてきたものではありません。それ以前から2つの経済史は存在し，しかもその2つの経済史の間の対立といわれるものもあったように思います。それならば，その2つの経済史の違いはどこにあるのか，という問題が生じてまいります。この点について，歴史学の側に身を置いている経済史というのは，個性の認識を目的としているが，これに対して経済学に身を置いている経済史というのは，時代だとか，国境だとか，こういうものを超えた一般的な法則を明らかにすることを目的としていると，こう考える方がいらっしゃいますし，またそのような捉え方がかなり有力であることも事実だと思います。

しかしながら，私は，それよりも2つの経済史の違いに関しては，アプローチの仕方の違いが決定的であるというように思っております。仮りにこのアプローチの違いを，対象主義的アプローチと方法主義的アプローチの違いというように捉えるといたしますと（この点については，丸山真男「ベラー『徳川時代の宗教』について」，ベラー著・堀一郎・池内昭訳『日本近代化と宗教倫理』昭和41年所収，を参照），歴史学に身を置く経済史は，対象主義的なアプローチをとっており，そして経済学の側に身を置く経済史は方法主義的アプローチにしたがっていることになります。この2つのアプローチ

の違いが2つの経済史を分かつもっとも大きな特徴ではないかと，私には思えるのです。

それでは，対象主義的アプローチあるいは方法主義的アプローチというのはどういうものかと申しますと，つぎのように捉えることができると思います。われわれは，何らかの形で歴史というものをとり上げるかぎり，歴史的実体あるいは歴史的複合体を対象として捉えるわけです。この場合，歴史的実体ないし歴史的複合体というのは難しく言えばきりがありませんけれども，ここではきわめて簡単に歴史的事実の全体という程度に考えておいていただきたいと思います。この歴史的実体を構成している歴史的事実を多くあつめて，それらを時間的継起にしたがって整序してゆき，その上で「発展」という文脈を捉える。これが対象主義的アプローチではないかと考えられます。簡単にいえば，歴史的複合体の時間的継起による整序が，対象主義的アプローチの特徴であります。したがって，こういう方法をとるかぎりは，できるだけ多くの歴史的事実を集めるということから出発しなければならないのは当然であります。伝統的経済史というのは，まさにこのようなアプローチをとっているということができます。

これに対して，方法主義的アプローチというのは，歴史的複合体を対象として捉えるという点では対象主義的アプローチとまったく異なるところがありませんが，それを精緻化された基本概念の枠組にしたがって構成要素に分解してゆきます。つまり，理論というものの助けを借りて，歴史的実体を構成している各要素に分解するわけです。その上で，それらの構成要素の間の意味関連を問いかけて分析をおこない，それができ上ってから歴史的過程と再結合する。こういうやり方が方法主義的アプローチである，ということができます。いってみれば歴史的実体の分解と再構成が，方法主義的アプローチの特徴であるわけであります。

「新しい経済史」というものがまさにこのような方法主義的アプローチにしたがったものであることは，あらためて説明する必要はないでしょう。しかし，このようなアプローチは別に「新しい経済史」だけに独占されているものではありません。マックス・ウェーバーもそうでありましたし，カール・マルクスもそうであったと思います。したがって，方法主義的アプローチの場合には，歴史的事実をできるだけ多く集めるということよりも，その使っている基本概念のフレーム・ワークが分析用具としてどれだけの有効性をもちうるのか，ということのほうがはるかに重要な意味を持っております。

そして，この2つのアプローチは古くからお互いに批判をおこなっておりまして，一方からは「理論がない」，他方からは「歴史ではない」，こういうような批判がしばしば繰返されてきたのはご存知の通りだと思います。

この2つのアプローチ，すなわち，対象主義的アプローチと方法主義的アプローチの違いというものを具体的にしめす例として，ここでとり上げておきたいと思いますのは，皆さんよくご存知のマックス・ウェーバー (M. Weber, Die Protestantische Ethik und der ≫Geist≪ des Kapitalismus,

1904/1905）とR・H・トーニイ（R. H. Tawney, *Religion and the Rise of Capitalism: A Historical Study*, 1926）であります。この2人の学者は，いずれもプロテスタンティズムと資本主義の関係について本を書いております。私は慶應にいたころ，これらの本を読みましたが，いまなお非常に鮮烈な印象がのこっております。ウェーバーの場合には，明らかに歴史的複合体を構成している諸要素間の意味関連が何よりも問われており，精緻な基本概念の枠組にしたがってプロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神との間の意味関連の分析がまずおこなわれるが，その後歴史的過程と再結合されて，彼の研究が完結するということになっております。

ところが，トーニイの場合は，ウェーバー流の意味関連の問いかけというはあまりおこなわれておりません。もちろん，トーニイにおいても，意味関連を全然無視しているわけではなく，むしろウェーバーの研究に触発されたものとみることができますけれども，歴史的実体を時間的な継起にしたがって追いかけてゆけば，おのずから要素間の意味関連は明らかになるという暗黙の前提を持っていたと考えられます。歴史的複合体を構成する歴史的事実をできるかぎり多く集め，それらを時間的な継起にしたがって整序してゆくことによって，プロテスタンティズムと資本主義の関連を明らかにしようとしたのがトーニイであり，そこでは何よりも「発展」という文脈が重要視されているといえます。したがって，ウェーバーとトーニイとは，同じ歴史的実体を取扱いながら，2つの方法の違いを誠に見事にしめした例であると，私は思っております。

ところで，以上のように，私は2つの経済史のそれぞれの特徴を申しましたけれども，お聞きの皆さんは，そういう特徴や相違ならば，何も経済史に限られないのではないか，それ以外の分野であらわれているに違いないと，おっしゃるだろうと思います。誠にその通りでありまして，経済史以外の分野においても，対象主義的アプローチと方法主義的アプローチは鋭い対立をしめしているといってよいと思います。しかしながら，この2つの方法の違いは，経済史という領域においてきわめて顕著にあらわれているわけですし，しかもこれが2つの経済史の決定的な違いであると私には思えてなりません。

このような2つの経済史のはざまにあるわれわれは一体どうしたらいいのか，大変困るわけであります。いつも私はこのことを思うと，2人の恋人をもった男の寓話が念頭にうかんでまいります。この寓話は皆さんご存知と思いますけれども，中年の男が，年下の若い女性と，自分よりかなり年上の女性と，2人の恋人をもっておりました。若い女性とデートすると，その若い恋人はできるだけ自分の年代に合わせてほしいと願って，男の白髪を抜きはじめます。また，年上の女性のところへ行くと，自分があまり年上であるということが判らないようにするために，男の黒い毛髪を抜きはじめます。こういうデートを数回繰返しておりますと，一体男の頭髪はどうなるか，答えは申すまでもありません。それで私の頭髪が薄くなったわけではございませんが，そういうジレンマに陥らざるをえません。われわれは一体どうしたらいいのかというのが，いつも悩みのタネでございま

す。

二　数量経済史の人間化

2つの経済史を以上のように捉えますと，当然つぎのような問題がおこってまいります。すなわち，この2つの経済史の間には，対立しかないのか，われわれは2つのうちのどちらかをとらなければいけないのか，という問題です。もし2つの経済史の間に対立しか存在しえないとするならば，2つの勢力の対立・抗争によって，結局経済史というのは独立した国家としての存在を失うのではないかと，ひそかに私は心配しております。そして，不幸にしてそのような状態が到来することになれば，よるべき安住の地を失った私は，うっかりすると数年をへずして流浪の民になりかねません。砂漠のなかに新しい土地をもとめて国を建てるようなことはもはや実現不可能だと思われますから，私はいろいろな学問分野を放浪して歩くことになるかもしれません。

そこで，そういう事態になるのを避けるためにはどうしたらよいのか，という問題を否応なしに考えざるをえません。サン＝テグジュペリという私の好きな作家は，愛するということは，互いが向かい合うことではなくて，同じ方向を見ることである，と言っておりますが，サン＝テグジュペリ流に2つの経済史は向かい合うのではなくて，同じ方向を見ることができないものであろうか。2つの経済史を，相互否定的な対立関係ではなくて，相互補完的な共存関係として捉えることは不可能なのであろうか。これが私の大きな課題となるわけであります。

アメリカのある社会学者（T. S. リブラ「『法外の法』と対決回避型コミュニケーション」『ジュリスト』762号，昭和57年3月）が，日本人の行動様式は対決回避型で，一般に対決を好まず，とくに1対1の対決を回避するという特徴をもっているのに対して，アメリカ人は対決志向型で，1対1の対決を回避すると臆病者として非難される，と言っております。専攻分野が日本経済史であるということもありましょうか，私もまことに日本人的でありまして，どうしても対決回避型の日本人的発想をとらざるをえないようです。また，2つの経済史を相互補完的な共存関係として捉えないと，経済史という小国のなかで生きてゆけないということもあります。いずれにいたしましても，2つの経済史の相互補完的共存を私はつねに念じておりますし，またそのことは十分に可能であると考えております。

先程2つのアプローチの違いをもっとも典型的にしめしているのがウェーバーとトーニイであったと申しましたけれども，両者を読みくらべてみますと，この2つを決して相互否定的なものとして捉えることはできません。両者の結論はかならずしも同じであるとはいえませんし，むしろ逆の方向をしめしているといえますが，それにもかかわらず，この2つの研究は，プロテスタンティズムと資本主義の関係を明らかにするという点に関するかぎり，相互補完的な共存関係にあるとみる

のが適当でありますし，多くの論者も同様の見方をしていると思われます。

このように，2つの経済史が，対決でなく協調，相互否定でなく相互補完の関係に立っていたという事実が過去に存在していることは大変重要でありまして，2つの経済史の共存ないし協調が可能であることを証明しています。もっとも，ここで2つの経済史の相互補完的共存が可能だ可能だと言って力んでみたところで，それだけで可能になるわけではありません。可能にするためには，それなりの努力が要求されますし，またそれなりの条件が必要です。ここでは，数量経済史という立場から，2つの経済史を相互補完的に捉えるための1つの方向について，私の考えていることを申し上げてみたいと思います。

7年ほど前になりますが，速水融さんと西川俊作さんと私とで，『数量経済史入門』という本を書いたことがあります。これは私にとっては，2つの経済史を相互否定的に捉えるのではなくて，相互補完的に捉えるという方向でのひとつの試みでありました。ですが，しばしばこの『数量経済史入門』を「新しい経済史」の日本経済史への導入例というように言われます。このような発言を聞きますと私は当惑します——速水さんや西川さんも同じように当惑されているかどうか判りませんが——。もっとも当惑したといっても，あまり人のことを気にしていますと長生きできないと思っておりますから，正面切って反論しようという気はないのですが，私どもは別に「新しい経済史」の手法をそのまま日本経済史に適用したわけでは毛頭ありませんで，むしろわれわれの立場から2つの経済史を同じ方向に向けさせてゆくことができないだろうか，いろいろな試みがあるでしょうが，そのうちの1つであると思っているわけであります。

われわれの考えによりますと，2つの経済史には当然共通する部分があります。対象主義的アプローチの場合は，先程申しましたように，歴史的事実をできるだけ多く集めて，これを時間的継起にしたがって整序するものですが，これをすれば個性の認識が100％でき上がることになるのか，あるいは「発展」という文脈を完全に捉えることができるのかといいますと，私には，それだけで十分だとは思われません。もちろん経済史研究もそうでありますが，歴史を研究するということは，つねに何らかの意味での比較をふくんでいます。まず，時間的な比較というものがあります。ほかの国と関わりなく日本だけを，しかもその特定の時代を研究対象とする人であっても，江戸時代とそれ以前との間ではどういう具合に違うのか，また江戸時代と明治以降とではどのような点で相違がみられるのか，そういうことを絶えず念頭に置いているわけですから，これは比較以外の何ものでもありません。さらに，日本が東アジアの諸国とどう違うのか，あるいはヨーロッパやアメリカの諸国とどう違うのかということになれば，明らかに空間的な比較をともなうことになるわけでありまして，いろいろな意味で時間的・空間的比較をともなわないかぎり，個性を認識することも，「発展」の文脈を捉えることも不可能だと思います。

ところで，比較をおこなおうとするならば，何らかのクライテリアが必要となります。共通のク

ライテリアをもたずに比較しても，まったく意味がありません。そして，その共通のクライテリアをうるためには，基本概念の枠組が何らかの形で必要とされます。もし基本概念の枠組を理論と呼ぶことができるとするならば，歴史研究には多かれ少なかれ理論がなければならないことになります。なにもこの理論は経済学だけに限られるなどと言っているわけではありません。経済学以外の関連諸科学の助けを借りてもよいわけです。少なくともわれわれは，比較研究をふくむものとしての歴史研究をおこなうかぎり，共通のクライテリアが必要であり，そのためには基本概念の枠組を経済学をふくめて関連諸科学から借りなければなりません。このことは絶対不可欠だと思います。その意味で，方法主義的アプローチも歴史研究のなかで重要な役割をはたすと考えるべきです。

他方，私は同質的な経済諸変数の長期的な時系列をできるだけ手に入れて，あるいは作成して，これを分析するという仕事，つまり数量経済史をやっておりますが，同質的な経済諸変数の時系列は，さきに述べましたような歴史における比較ということに大きな寄与をなし得ることもまた疑いのないところであります。したがって，私は，数量経済史のレーゾンデートルの1つをこの点に認めることができると確信しております

しかしながら，もし，数量経済史というものが長期にわたる同質の経済的時系列の作成だけに役割を限るということになりますと，「歴史なき計測」(measurement without history) におわり，歴史研究をしないで，計測だけをやっているということになるだろうと思います。「計測なき歴史」(history without measurement) も私はよくないと思いますけれども，「歴史なき計測」はそれ以上によろしくありません。そしてこの「歴史なき計測」の弊を免れるための1つの方法として，数量経済史の人間化ということがありうるのでないかと思うわけであります。

この「人間化」という言葉は奇妙に思われるかもしれませんが，フランスの物価史家ラブルス (C.-E. Labrousse) が，「物価史の人間化」ということを言ったことがありまして，私がそれを無断借用したものです。サン＝テグジュペリとか，ラブルスとか，フランスかぶれがしておりますけれども，私が慶應から神戸へ行きますときに，福岡さんをはじめとして，私の送別の催しをして下さいましたときに，当時封切り中のマルセル・カルネの名作「天井桟敷の人々」を観にゆき，観終ってから新宿の喫茶店でこのフランス映画の傑作について長時間語り合ったことがあります。そのときからすでにフランスかぶれがあったわけで，今はじまったことではありません。いずれにしても，ラブルスの言葉を知って以来，私は時にふれてこの言葉を使わせてもらっています。さて本題にもどりますと，私は，数量経済史の人間化ということを通しても，2つの経済史の接点を求めることは可能であるように思うわけです。

方法主義的アプローチでは，先程来繰り返して申しておりますように，要素間の意味関連の分析をおこなって，それを歴史的過程と再結合させるという方法をとっておりますが，ややもすると構造分析型になって，「発展」という文脈で捉えることが非常に難しくなるという惧れがないわけで

はありません。こういうことを避けるためにも，私は，数量経済史の人間化というのが必要なのではないかと考えるのでございます。

三　数量経済史と制度

だんだん時間がなくなってまいりました。肝心なところへきてあまり時間がないというのはよろしくないのですが，もうしばらく時間を頂戴いたしまして，最後に，数量経済史の人間化ということについて，私自身が何を考えているかを申し上げて，話を終わることにしたいと思います。

数量経済史の人間化と簡単に申しましても，それが決して容易でないことは言うまでもありません。ここでは，こういう問題を考える場合の1つの手掛りとなる事柄について少し申し上げてみたいと思います。

改めて言うまでもありませんが，経済というのは，文化の一部を構成しております。そして，長期的な経済諸変数の時系列というものも，ある社会における人間のすべての行動の集合であり集計値であると考えることができます。もしそうだとするならば，経済諸変数の長期的な動きを検討する場合には，その社会における文化によって規定された人間の行動様式との関連において捉えることが不可欠である，というのが私の考えであります。

ところで，人間の行動様式をとり上げるといいましても，その社会に住んでいる人々のすべての行動をとり上げるということは，どだい無理であります。これは，経済学の側に身を置く経済史であろうと，歴史学の側に身を置く経済史があろうと，全く同じことであります。したがって，われわれは，成員個々の行動様式を問題とするのでなく，その社会の文化を構成するものとしての行動様式をとり上げなければなりません。

また，ここで文化というややこしい問題が出てきました。経済史や経済学の話しをするのに，文化とかが出てきますと，場違いと思われるかもしれません。別に篠原先生がおっしゃった豊醇にして重厚なということに合うように経済学以外のタームを持ちだしたというわけでは毛頭ありませんが，人間の行動様式を問題とするかぎり，文化という問題を避け通ることは不可能です。文化の定義は多岐にわたっておりまして，難しいのですけれども，私は簡単なのが好きなので，ここでは一番簡単な定義を使わせていただきます。アメリカの人類学者ハースコヴィッツ（M. J. Herskovits, *Cultural Antholopology*, 1955）は，「環境のうちで人間の作ったもの」（the man-made part of the environment）が文化である，と言っておりますが，これは文化に関するもっとも簡単な定義といわれているもので，数個の言葉で文化が説明できますから，私はこんな有難いものはないと思っています。

しかし，これではいかにも簡単すぎます。人間が作ったものといっても，フィジカルなものにかぎられるわけではなく，そうでないものもあります。つまり，われわれを取り巻く環境のうち，人

間の作った有形・無形のすべてのものを指すことになりますが，それはまた広い意味における生活様式といいかえてもよいのではないかと思われます。それに加えてもう1つ重要なことは，その生活様式が集団生活つまり社会というものの中で後天的に学習され，伝達されてゆかなければならないということです。この部分を欠くと文化ではなくなるといわざるをえません。

したがって，われわれが数量経済史の人間化に関連して問題にする行動様式というのは，ある社会における文化＝生活様式によって規定された行動様式であって，社会の成員の全体に多かれ少なかれ共通するものであるばかりでなく，それは絶えず変容をうけながらも，次々に新しい世代に伝えてゆくものだといえましょう。

もしこういうように考えることが許されるならば，それぞれの社会は，その成員である個人に，その社会に適合するような行動様式を学習させる仕組をつねに持っているはずですし，また現実に持っております。このような仕組や，それを通じて学習させてゆく過程が，社会学では，社会化 (socialization) とか，社会統制 (social control) といわれているものだと思います。そして，私は，個人にその属する社会の文化に適合した行動様式を学習させるこのような仕組が，広い意味における制度というものであると考えています。それにはフォーマルなものもありますし，インフォーマルなものもあります。制度というものを以上のように捉えるならば，その制度は同時にその社会における個人と個人，集団と集団，あるいは集団と個人との間の関係を調整する機能も持っていることになるに違いありません。

そこで最後に，結論でありますけれども，われわれの言う数量経済史の人間化というのは，このような制度との関連において，経済的な時系列の分析をおこなうことから始めなければなりません。それをおこなうことによって，数量経済史は「歴史をともなった計測」(measurement with history) になり得る道があるのではないか。こういう具合に思っているわけです。

こういう私の発言を聞かれますと，それならノース流の制度史的接近（例えば D. C. North and R. P. Thomas, *The Rise of the Western World : An Economic History*, 1973）とどこが違うのかと，疑問に思われる方がいらっしゃるだろうと思います。しかし，私の考えでは，ノースなどのいう制度は，私が言いました意味の制度ではありません。私はノース流の制度史的研究は買いません。かつて西川俊作さんからノースの制度史的接近をどう思うか，と問われたときに，私は「あれは華麗なる失敗だ」と答えたことがありますが，われわれの目指すところとノース流のそれとの間には大きな距離があるように思います。「新しい経済史」に対する各種の批判をうけて，ノースなどの制度史的アプローチが登場したと考えられますが，これまでのように制度を外生的な与件としてとり上げるのではなく，制度そのものを内生的に捉えようとしています。このような試みそれ自体は，それなりに評価できると思いますけれども，そこで前提されている人間の行動様式はあまりにも一般的・固定的であって，われわれのような文化＝生活様式に規定された行動様式ではありません。

むしろ，われわれが親近感をもっているものがあるとするならば，またフランスかぶれになって申し訳ないのですけれども，「アナール」(Annales E. S. C.) 学派（これについては，R. Foster, Achievements of the Annales School, *JEH*, 38, 1978, および，山瀬善一・中村美幸「フランス〈アナール〉学派の方法」，角山栄・速水融『講座西洋経済史 V: 経済史学の発達』昭和54年，参照）がそれに近いだろうと思っております。アナール学派は2つの焦点をもっております。1つは時系列史と言われているもので，これはわれわれの言う数量経済史とよく似ております。もう1つは社会史であります。この社会史は，簡単に言えば生活様式をとり上げておりますが，それは私が先程申しました文化としての広い意味の生活様式を意味しているように思われます。

アナール学派の場合にはこの2つのものが必ずしも意識的に結びついているとはいえず，1つの明確な画像をつくり出すまでにいたっていないと思われますけれども，しかしアナール学派の行き方というのは，私にとって大変示唆的であると思えてなりません。

さて，われわれの目指すようなことが可能となるならば，2つの経済史は接点をもち，対決ないし相互否定的対立ではなくて，協調あるいは相互補完的共存が可能になるだろうと思います。別の言い方をすれば，2つの経済史は共通の言語を持つことができると考えられます。

そのためには1つ必要なことがあります。2つの経済史の双方が非常に剛構造で，硬直的な思考方法によっているならば，多分この2つの経済史の間には対決しか残らないでしょう。いずれの側においても柔軟な思考方法をとり続けるということが，何よりも必要だと思います。

このような条件がみたされて，2つの経済史が共通の言語を持つことができるようになった時には，ヒックス (J. R. Hicks, *A Theory of Economic History*, 1969) が言っておりますように，経済学者・政治学者・法律学者・社会学者・歴史学者などが共に語り合えるフォーラムとしての役割を，経済史ははたし得るのではないだろうか，こういうふうに思っております。

大変お疲れのところ，長い間話を聞いていただきまして，誠に有難とうございました。

（神戸大学経済学部教授）